

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0100

平成31年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	高齢社会対策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢社会対策担当			参事官 牧野 利香		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢社会対策基本法(平成7年11月15日 法律第129号)			関係する計画、通知等	高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上を一律に「高齢者」と見る一般的な傾向は、現状に照らせばもはや、現実的なものではなくなりつつある。70歳やそれ以降でも、個々の意欲・能力に応じた力を発揮できる時代が到来している。経済社会システムがこれからの高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直すとともに、「高齢者を支える」発想とあわせ、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする社会環境を整える。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	高齢者の現状や実態、経年変化の状況を把握し、政策の企画立案及び政策の評価等に役立てるため、高齢者を対象とした調査研究を実施している。また、高齢社会対策基本法第8条に基づく「高齢社会の状況及び高齢社会の対策の実施状況についての年次報告」として、「高齢社会白書」を作成している。さらに、高齢化が急速に進行する日本で、心豊かで活力ある高齢社会を構築していくためには、NPOやボランティア等地域住民の活力が最大限発揮され、さらには意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となっていくことが不可欠であるため、高齢者の社会参加活動の促進に向けて、「高齢社会フォーラム」の実施や、地域で活躍する高齢者や高齢者グループの活動を事例集等を通じて紹介している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	37	34	33	32	70			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	37	34	33	32	70				
	執行額	26	29	30						
執行率(%)	70%	85%	91%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	70%	85%	91%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	23	61	「新しい日本のための優先課題推進枠」52						
	庁費	7	7							
	委員等旅費	1	1							
	職員旅費	1	1							
	計	32	70							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	「高齢社会フォーラム」等を通じて、社会参加したいと思う高齢者の割合を58%以上に引き上げる。【平成28年度まで】	社会参加したいと思う高齢者の割合	成果実績	%	50	-	-	-	-	
			目標値	%	58	-	-	-	-	
			達成度	%	86.2	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	高齢社会フォーラム参加者に対するアンケート									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	社会的な活動を行っている高齢者の割合が40%以上	社会的な活動を行っている高齢者の割合(※目標値算出の計算式=平成28年度高齢者の経済・生活環境に関する調査の成果実績30.1(%) + 10(%))	成果実績	%	-	30.7	39.9	-	-	
			目標値	%	-	40	40	-	40	
			達成度	%	-	76.8	99.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	高齢社会対策総合調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		高齢社会白書	活動実績	回数	1	1	1	-	
当初見込み	回数		1	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		高齢社会対策総合調査	活動実績	回数	1	1	1	-	
当初見込み	回数		1	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		高齢社会フォーラム開催経費	活動実績	回数	2	2	2	-	
当初見込み	回数		2	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業経費	活動実績	回数	1	1	1	-	
当初見込み	回数		1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=高齢社会白書作成の決算額/Y=作成回数	単位当たり コスト	百万円	3	3	4	3		
		計算式	X/Y	3/1	3/1	4/1	3/1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=高齢社会対策総合調査の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	12	12	13	12		
		計算式	X/Y	12/1	12/1	13/1	12/1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=高齢社会フォーラム東京・地方開催の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	4	5	5	5		
		計算式	X/Y	8/2	9/2	10/2	10/2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=エイジレス・社会参加表章の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2	2	2	2		
		計算式	X/Y	2/1	2/1	2/1	2/1		
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
		測定指標	③高齢社会対策の総合的推進						
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	実績値		-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速な高齢化の進展が経済社会の変化と相まって、国民生活に広範な影響を及ぼしている状況に鑑み、高齢社会対策大綱に基づき、実施するものであり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢化が進む中、高齢社会対策大綱に基づき、高齢化の状況及び高齢社会対策に係る情報の収集・分析を行い、その結果を施策等に反映させ、国として高齢社会対策の推進をすべきものであることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	年齢や性別にかかわらず、個々人の意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来している中で、「高齢者を支える」発想とともに、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にするための社会環境づくりを進めることは優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積合わせを行うことにより、競争性のある調達方式としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたり、契約金額の精査を行い、かつ精算条項を設けることにより、実績に基づく支出をする等、適正なコスト水準としている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な事業の経費は、適正な費目・使途で執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に伴う請求金額の精査を行うにあたり、精算条項に基づく旅費の精算等を行い、支出額を抑えることにより、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね全て見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	高齢社会フォーラムやエイジレス活動実践事例及び社会参加活動事例表章については、職員自らが実施するよりも、会議運営等に精通している業者による実施がより効果的である。また、調査研究についても、職員自らによる調査の実施は困難であり、調査研究に精通した専門の業者による実施がより効果的・効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究における成果は、内閣府だけでなく、各省庁、地方公共団体、民間において、広く高齢社会対策の企画・立案に活用されており、また、HPを通じて国民への情報提供も行っている。高齢社会対策の推進は、幅広い分野での取り組みが求められており、高齢社会フォーラムやエイジレス活動実践事例及び社会参加活動事例表章を実施することにより、多様な関係者の連携が強化され、一体的推進が図られる契機となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・経費削減や事業効率化などを図り予算の効果的・効率的執行に努めた。		
	改善の方向性	・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しを含めた検討を進めるとともに、予算の効果的・効率的執行に努める。 ・調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、国民の関心を喚起するよう、ホームページやマスコミを通じた周知に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めて参りたい。

備考

高齢社会対策総合調査及び政策研究調査HP
(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0122	平成23年度	0128	平成24年度	0124	平成25年度	0085
平成26年度	0081	平成27年度	0086	平成28年度	0077	平成29年度	0082
平成30年度	内閣府 (0090)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)日本リサーチセンター			B.(株)エム・シー・アンド・ピー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務委嘱謝金	高齢者の住宅と生活環境に関する調査	13	事務委嘱謝金	平成30年度高齢社会フォーラム運営業務	10
計		13	計		10
C.日経印刷株式会社			D.(株)石井トロフィー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成30年版高齢社会白書の印刷・製本等	4	消耗品費	「エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例」の紹介事業に伴う楯の制作	1
計		4	計		1
E.職員A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満)	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	高齢者の住宅と生活環境に関する調査	13	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	平成30年度高齢社会フォーラム運営業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成30年版高齢社会白書の印刷・製本等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)石井トロフィー	1011501005444	エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例の紹介事業～記念品(楯)の制作	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	高齢社会対策大綱英訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)五月商会	4013301005010	高齢者の健康に関する調査 冊子印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	高齢社会白書や「エイジレス・ライフ実践事例」の梱包発送等	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)東京書技房	7010001099719	エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例の紹介事業～書状の製作等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	みずほ情報総研(株)	9010001027685	高齢者の経済生活に関する調査の有識者ヒアリング	0	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員等旅費等:エイジレス・ライフ～社会参加活動事例選考委員会	0.2	その他	-	--	
2	委員B	-	委員等旅費等:エイジレス・ライフ～社会参加活動事例選考委員会	0.1	その他	-	--	
3	委員C	-	委員等旅費等:エイジレス・ライフ～社会参加活動事例選考委員会	0.1	その他	-	--	
4	委員D	-	委員等旅費等:エイジレス・ライフ～社会参加活動事例選考委員会	0.1	その他	-	--	
5	委員E	-	委員等旅費等:エイジレス・ライフ～社会参加活動事例選考委員会	0.1	その他	-	--	
6	麹町税務署	-	所得税	0.1	その他	-	--	
7	委員F	-	委員等旅費:エイジレス・ライフ～社会参加活動事例選考委員会	0	その他	-	--	
8	職員A	-	職員旅費:出張	0	その他	-	--	
9	職員B	-	職員旅費:出張	0	その他	-	--	
10	職員C	-	職員旅費:出張	0	その他	-	--	